

【届出を対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	649,944,000 円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	185,850,000 円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	142,485,000 円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【募集の方法】

2024年9月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は2024年9月6日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額(発行価額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	432,000	649,944,000	351,734,400
計(総発行株式)	432,000	649,944,000	351,734,400

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。また、2024 年8月 22 日開催の取締役会において、会社法上の増加する資本金の額は、2024 年9月 17 日に決定される予定の引受価額に基づき、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,770 円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は 764,640,000 円となります。

【募集の条件】

① 【入札による募集】

該当事項はありません。

② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 2024 年9月 18 日(水) 至 2024 年9月 24 日(火)	未定 (注) 4	2024 年9月 25 日(水)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、2024 年9月6日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024 年9月 17 日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

245A：株式会社 I N G S

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2024年9月6日開催予定の取締役会において決定します。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び2024年9月17日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、前記「2 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を、前記「2 募集の方法」に記載の発行数で除した金額とし、2024年9月17日に決定する予定であります。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。なお、申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2024年9月26日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込み在先立ち、2024年9月9日から2024年9月13日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は本募集を中止いたします。

【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号		
あかつき証券株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号		
丸三証券株式会社	東京都千代田区麴町三丁目3番6		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
計	—	432,000	—

(注) 1. 各引受人の引受株式数は、2024年9月6日に決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2024年9月17日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

【売出要項】

【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)		売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	80,500	142,485,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 SMBC日興証券株式会社
計(総売出株式)	—	80,500	142,485,000	—

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案した上で行われる、SMBC日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

2. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

3. 本募集における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

4. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5に記載した振替機関と同一であります。

5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,770 円)で算出した見込額であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 東京証券取引所グロース市場への上場について

当社は前記「第1 募集要項」における募集株式及び前記「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、SMBC日興証券株式会社を主幹事会社として東京証券取引所グロース市場への上場を予定しております。

2 オーバーアロットメントによる売出し等について

本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、80,500 株を上限として、本募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹事会社であるSMBC日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式(以下「借入株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。なお、当該売出株式数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、当社はSMBC日興証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、本第三者割当増資の割当を受ける権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、2024 年 10 月 24 日を行使期限として付与します。

SMBC日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、上場(売買開始)日から2024 年 10 月 24 日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数の範囲内で東京証券取引所において当社普通株式の買付(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMBC日興証券株式会社の判断で、シンジケート

245A：株式会社 I N G S

カバー取引を全く行わない、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

SMBC日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数からシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシューオプションを行使し本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

SMBC日興証券株式会社が本第三者割当増資に応じる場合には、SMBC日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、2024年9月17日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMBC日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、SMBC日興証券株式会社はグリーンシューオプションを全く行使しないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

3 第三者割当増資について

上記「2 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載のSMBC日興証券株式会社を割当先とする本第三者割当増資について、当社が2024年8月22日開催の取締役会において決議した内容は、以下のとおりであります。

(1) 募集株式の数	当社普通株式 80,500株
(2) 募集株式の払込金額	未定(注)1
(3) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。(注)2
(4) 払込期日	2024年10月29日(火)

(注) 1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、1株につき、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の本募集における払込金額(会社法上の払込金額)と同一とし、2024年9月6日開催予定の取締役会において決定します。

2. 割当価格は、1株につき、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の本募集における引受価額と同一とし、2024年9月17日に決定します。

4 ロックアップについて

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、売出人かつ貸株人である青柳誠希、売出人である小島直人、当社株主である株式会社 MAcompany、株式会社ナシエルホールディングス、株式会社菅野製麺所、下遠野亘、有限会社和光、株式会社プレコフーズ、株式会社フードサプライ、竹川敦史及び株式会社エイト並びに当社新株予約権者である持木惣、塚本一宏、石井文章、鈴木建、磯野勇及びその他 38 名は、SMBC日興証券株式会社(以下「主幹事会社」という。))に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しにかかる元引受契約締結日に始まり、上場(売買開始)日から起算して 180 日目の 2025 年3月 24 日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式(潜在株式を含む。)及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等を行わない旨を約束しております。

また、当社は、主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却等(本第三者割当増資に係る新株式発行並びに株式分割による新株式発行等、ストック・オプションに係る新株予約権の発行及び新株予約権の行使による当社普通株式の発行等を除く。)を行わないことに合意しております。

なお、上記の場合において、主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部もしくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

【主要な経営指標等の推移】

回次	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
決算年月	2019 年2月	2019 年8月	2020 年8月	2021 年8月	2022 年8月	2023 年8月
売上高	(千円) 1,731,864	1,090,109	1,985,988	2,026,090	3,489,434	5,261,600
経常利益	(千円) 91,731	88,298	96,114	452,073	497,031	265,855
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円) 72,731	65,028	21,693	△108,049	213,017	68,223
持分法を適用した場合の投資利益	(千円) —	—	—	—	—	—

245A : 株式会社 I N G S

資本金	(千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(株)	1,000	1,000	1,000	100,000	100,000	100,000
純資産額	(千円)	224,441	289,470	311,163	203,114	416,131	484,355
総資産額	(千円)	2,027,616	2,147,287	2,515,358	2,607,872	2,705,095	2,892,593
1株当たり純資産額	(円)	224,441.29	289,470.07	311,163.98	2,031.14	208.07	242.18
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	72,731.27	65,028.79	21,693.91	△ 1,080.50	106.51	34.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	11.1	13.5	12.4	7.8	15.4	16.7
自己資本利益率	(%)	38.7	25.3	7.2	—	68.8	15.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	920,343	397,928
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△310,140	△394,496
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△367,628	68,863

現金及び現金同等物の 期末残高	(千 円)	—	—	—	—	589,146	661,441
従業員数	(名)	51	92	131	169	190	212
[外、平均臨時 雇用者数]		[83]	[102]	[52]	[58]	[89]	[177]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第 13 期の当期純利益の大幅な減少は、子会社の株式会社キャンディーBOXを吸収合併したことによる抱合せ株式消滅差損を計上したことなどによるものであります。なお、第 14 期及び第 15 期については、当該M&Aに伴う、のれん償却費及び無形資産償却費がそれぞれ年間 108,481 千円、販売費及び一般管理費として計上されております。

3. 第 13 期の経常利益の大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府及び各自治体からの営業時間短縮要請が発令される中で、営業時間の短縮及び臨時休業に係る協力金の申請を行い、それに伴う助成金収入が計上されたことなどによるものであります。なお、第 14 期も同様に助成金収入が計上され、2022 年3月まん延防止等重点措置全面解除後の第 15 期については、当該助成金収入の計上はございません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5. 2018 年9月 29 日開催の臨時株主総会決議により、2018 年9月 30 日付で1株につき3分の10株の株式分割を行っておりますが、第 10 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。また、2021 年4月 1 日開催の臨時株主総会決議により、2021 年4月 17 日付で1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第 13 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。また、2024 年5月 20 日開催の取締役会決議により、2024 年6月 18 日付で1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第 14 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。

6. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

7. 第 10 期、第 11 期、第 12 期及び第 13 期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第 14 期及び第 15 期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

8. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については、第 10 期から第 13 期につきましてはキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

9. 第 13 期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

10. 当社株式は非上場であるため株価収益率を記載しておりません。

11. 主要な経営指標等の推移のうち、第 10 期から第 13 期については、会社計算規則(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定による監査を受けておりません。

12. 前事業年度(第 14 期)及び当事業年度(第 15 期)の財務諸表については、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan 有限責任監査法人により監査を受けております。なお、当社と監査契約を締結していた PwC 京都監査法人は 2023 年 12 月 1 日付で PwC あらた有限責任監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で名称を PwC Japan 有限責任監査法人に変更しております。

13. 第 11 期は、決算期変更につき 2019 年 3 月 1 日から 2019 年 8 月 31 日までの 6 ヶ月間となっております。

14. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は[]内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

15. 2021 年 4 月 17 日付で 1 株につき 100 株の分割を行っております。また、2024 年 6 月 18 日に 1 株につき 20 株の分割を行っております。

そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)』の作成上の留意点について」(平成 24 年 8 月 21 日付東証上審第 133 号)に基づき、第 10 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第 10 期、第 11 期、第 12 期及び第 13 期の数値(1 株当たり配当額についてはすべての数値)については、PwC Japan 有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
決算年月	2019 年 2 月	2019 年 8 月	2020 年 8 月	2021 年 8 月	2022 年 8 月	2023 年 8 月
1 株当たり純資産額 (円)	112.22	144.74	155.58	101.56	208.07	242.18
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	36.37	32.51	10.85	△54.02	106.51	34.11
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—	—
(うち 1 株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

【関係会社の状況】

該当事項はありません。

【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2024年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
264 (223)	31.1	3.2	4,265

セグメントの名称	従業員数(名)
ラーメン事業	124(94)
レストラン事業	123(128)
全社(共通)	17(1)
合計	264(223)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を含まない)であり、パートタイマー及びアルバイト等の臨時雇用者は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

4. 最近1年間において従業員(臨時雇用者を除く)が51名増加しております。主な理由は、新規出店等の事業拡大によるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度						補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)2		労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
4.1	20.0	—	34.9	84.0	72.0	—

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第 76 号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第 25 号)第 71 条の4第 1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

【所有者別状況】

2024 年 7 月 31 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	7	—	—	4	11	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	11,332	—	—	8,666	19,998	200
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	56.67	—	—	43.33	100.00	—

【株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社 MAcompany ※1,2	1,000,000	48.07
青柳 誠希 ※1,3	580,000	27.88
小島 直人 ※1	260,000	12.50
株式会社ナシエルホールディングス ※1	54,040	2.60
株式会社菅野製麺所 ※1	23,320	1.12
下遠野 亘 ※1	20,000	0.96
有限会社和光 ※1	20,000	0.96
株式会社プレコフーズ ※1	16,000	0.77
株式会社フードサプライ ※1	13,320	0.64
持木 惣 ※4	13,320 (13,320)	0.64 (0.64)

(注)1. 特別利害関係者等(大株主上位 10 名)

2. 特別利害関係者等 (当社代表取締役社長が議決権の過半数を有する会社 (資産管理会社))

3. 特別利害関係者等 (当社代表取締役社長)

4. 特別利害関係者等 (当社取締役)

5. 当社従業員

6. 取引先

7. () 内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります

8. 株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

9. 2024 年 5 月 20 日開催の取締役会決議により、2024 年 6 月 18 日付で普通株式 1 株につき 20 株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。